



# CSC ベストプラクティスガイド


## 合併と買収

企業合併の際にデジタルブランドを管理する




## はじめに




1 デジタル資産の一覧を作成する 


他社を買収、または他社との合併で市場のシェアを拡大し、新しい市場や製造ラインを獲得するのは、嬉しいことです。企業合併や買収は最も急速に成長を実現する戦略ではありますが、問題点も多く生じます。すべてのデジタル資産を取りこぼしなく統合し、効率的に管理することもその一つです。


2 予算 


特許や著作権、ライセンス、商標、その他知的財産権を把握するために、合併や買収の前に徹底した評価分析を行うのが理想的です。業界に関わらず、デジタル資産はブランドのオンライン活動（会社のウェブページ、アプリ、ソーシャルメディアのプロフィールなど）や、スタッフおよび顧客とのコミュニケーション（メール、VPN、VoIP など）を可能にする、会社の商品やサービス提供の基盤となるものです。

3 システムとソーシャルメディア 

しかし、実際は、契約が完了し、合併や買収が公になってからこういった評価分析が行われることが多いのです。本ガイドを活用していただくことで、デジタル資産統合における問題点を把握し、検討し、対処すべき重要なポイントを明確にすることでデジタル資産を守ることができます。

4 ベンダー 

5 新ブランドの開発 

チェックリスト 



|                  |   |
|------------------|---|
| はじめに             |   |
| 1 デジタル資産の一覧を作成する | <p><b>1. すべてのドメイン名、デジタル証明書、および、その他のデジタル資産の一覧を作成します。</b></p> <p>管理方法や実施しているセキュリティ対策など、デジタル資産の詳細資料を作成することで、維持すべきまたは手放してもよい資産を選別することができます。また、ブランドのイメージが掛かっているような資産や、リスクに晒されているものを把握することも可能です。法務、IT、営業など関係者を集め、すべてのデジタル資産を管理し、以下の各事項を確認することをお勧めします。</p> <p><b>a. ドメイン監査。</b> 事業ごとにドメイン名を確認し、リスクやオンライン上の脅威がないかドメインポートフォリオをチェックします。このチェックは所有権の問題（エンタープライズクラスのプロバイダーと契約していない場合）から、サイバー攻撃を撃退するセキュリティ対策まで対象となるため、レジストラにも協力を依頼しましょう。以下の各項目について重点的に検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 事業に不可欠なドメインは何ですか？</li> <li>ii. 防御目的で登録したドメインは何ですか？</li> <li>iii. 上記のどちらにも当てはまらないが、ログインやテストページに転送される重要なドメインは何ですか？</li> <li>iv. どのようなセキュリティ対策を導入していますか？</li> </ul> <p><b>b. セキュリティ。</b> ドメイン改ざんや削除防止など、ドメインハイジャックを防ぐために実施しているセキュリティ強化策を検証します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 重要なすべてのドメイン名にレジストリロックを導入していますか？</li> <li>ii. 二要素認証を導入していますか？</li> </ul> <p><b>c. デジタル証明書。</b> SSL/TLS デジタル証明書はどの程度安全に管理され、どのようなデジタル証明書が使用されていますか？</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 契約しているプロバイダーは複数ですか？または1社ですか？プロバイダー統合が必要かもしれません。</li> <li>ii. デジタル証明書はベンダーから自動で再発行されますか？それとも社内で手動で更新する必要がありますか？</li> <li>iii. CAAレコードでデジタル証明書ポリシーを強化していますか？</li> </ul> <p><b>d. ドメインネームシステム。</b> DNS プロバイダーを評価しましょう。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. どのDNSプロバイダーと契約していますか？</li> <li>ii. DNSセキュリティ拡張機能（DNSSEC）を導入していますか？</li> <li>iii. 強力な分散型サービス拒否（DDoS）対策を導入していますか？</li> </ul> <p>事業に不可欠なサービスに悪影響がないようにすること、そしてサイバー攻撃のリスクを確実に減らすことがこの作業の目的です。理想的には、すべてのデジタル資産をエンタープライズクラスのプロバイダーが集約的かつ安全に管理することで、そうすれば合併や買収時も安心です。</p> |
| 2 予算             |   |
| 3 システムとソーシャルメディア |   |
| 4 ベンダー           |   |
| 5 新ブランドの開発       |   |
| チェックリスト          |   |

はじめに



1 デジタル資産の一覧を作成する



2 予算



3 システムとソーシャルメディア



4 ベンダー



5 新ブランドの開発



チェックリスト



## 2. 予算

合併・買収を行う場合、企業名、登記の住所、連絡先など、企業は様々な変更が必要になります。

ドメイン名登録に関する各種規制では、登録企業が代表者の連絡先に変更を加えた場合、技術か管理担当かに関わらず、報告が義務付けられています。氏名、道路名、番地、郵便番号、居住地、メールアドレス、電話番号などを変更した場合は必ず報告しなければなりません。

このような変更を行うとコストが発生します。ドメイン1件あたりでは大した金額でなくても、大きなドメインポートフォリオを抱えている場合、合計すれば大きな金額になります。他のドメイン名レジストラに別のドメインポートフォリオが登録されていることもあり、そのような場合、ドメイン名を1つのプロバイダーに統合することになれば、移転費用も考慮に入れる必要があります。

さらに、合併や買収でブランドが新たに加わることで、ドメイン名を登録し、ブランド不正利用防止のため監視を導入する必要性が生じる可能性もあり、その予算も考慮に入れなければなりません。



- はじめに 
- 1** デジタル資産の一覧を作成する 
- 2** 予算 
- 3** システムとソーシャルメディア 
- 4** ベンダー 
- 5** 新ブランドの開発 
- チェックリスト 

### 3. システムおよびソーシャルメディア

全システムとソーシャルメディアのユーザーを把握、確認、統合します。この作業により、ブランドの評判やシステムセキュリティをリスクから保護することができます。

#### a. ドメイン名、SSL 証明書、DNS

社員や直接プロバイダーに確認し、現在認証が与えられているユーザーを把握します。新たな認証の付与について安全な手順を定め、高度な認証の申請があった場合には通知を行うプロバイダーを使用するように、必要な変更を行います。

#### b. ソーシャルメディア

ソーシャルメディアで使用しているすべてのハンドル名を特定し、国際的な視点からも問題がないことを確認します。ソーシャルメディアのユーザー名または「ハンドル名」は、一貫性のあるブランド戦略にとって不可欠な要素です。また、ハンドル名はサイバー犯罪者だけでなく、不満を抱えた従業員などに不正使用される可能性もあり、フィッシングなど、ブランド所有者にとって潜在的なリスクにつながる恐れもあります。

把握しているソーシャルメディアのハンドル名とアカウントをすべてリストにまとめたら、それらすべてのパスワードなどのログイン情報を入手し、認証を受けているユーザーだけがアクセスできるよう変更します。

#### c. 消費者向けウェブサイト (trustpilot.com, glassdoor.com, google.com など)

自分の会社についての投稿がある口コミサイトを把握します。会社について不正確な情報が載せられている場合 (会社名や住所の更新など) は、修正依頼をします。

CSC はこれらのサイトを定期的に確認し、ネガティブな口コミにはリアルタイムで対応できるよう少数の担当者を任命しておくことを強くお勧めします。





|                  |   |
|------------------|---|
| はじめに             | + |
| 1 デジタル資産の一覧を作成する | + |
| 2 予算             | + |
| 3 システムとソーシャルメディア | + |
| 4 ベンダー           | 🤝 |
| 5 新ブランドの開発       | + |
| チェックリスト          | + |

## 4. ベンダー

ベンダーは慎重に評価します。エンタープライズクラスのプロバイダーであれば、合併・買収に必要なデジタル資産戦略の策定や改定をサポートできます。オンラインでの活動の質は、それを支えるインフラの質次第なのです。優れたエンタープライズクラスのプロバイダーならではのメリット:

- a. デジタル資産に関する戦略的なアドバイスを提供
- b. 4時間年中無休の優れた顧客サービスを展開
- c. 世界的な規模で事業を展開し、国際的な専門知識を保有
- d. 技術的なノウハウの所有
- e. 業界トップレベルの技術を活用
- f. セキュリティを重視し、常に従業員を対象としたセキュリティ研修を実施。





- はじめに +

---

- 1 デジタル資産の一覧を作成する +

---

- 2 予算 +

---

- 3 システムとソーシャルメディア +

---

- 4 ベンダー +

---

- 5 新ブランドの開発 ★

---

- チェックリスト +

## 5. 新ブランドの立ち上げ

合併・買収により全く新しいブランドが構築される場合もあります。新ブランドの構築と立ち上げ方法については、『[新しいブランドの開発と立ち上げ: ベストプラクティスガイド](#)』をご覧ください。



|                  |   |   |
|------------------|---|---|
| はじめに             |    | <h2>チェックリスト</h2> <h3>チェック</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> ドメインチェック</li> <li><input type="checkbox"/> SSL/TLS デジタル証明書チェック</li> <li><input type="checkbox"/> DNS チェック</li> </ul> <h3>セキュリティ</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> レジストリロック</li> <li><input type="checkbox"/> 二要素認証</li> <li><input type="checkbox"/> SSL/TLS デジタル証明書</li> <li><input type="checkbox"/> DDoS 対策</li> <li><input type="checkbox"/> DNSSEC</li> <li><input type="checkbox"/> CAA レコード</li> </ul> <h3>予算</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 変更コスト</li> <li><input type="checkbox"/> 移転コスト</li> </ul> <h3>システムおよびソーシャルメディア</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> ドメインポートフォリオ、SSL/TLS デジタル証明書、DNS の認証ユーザー</li> <li><input type="checkbox"/> ソーシャルメディアのハンドル名資格情報を持つ認証ユーザー (LinkedIn®, Twitter®, Facebook®, Instagram® など)</li> <li><input type="checkbox"/> 主な消費者口コミウェブサイト</li> <li><input type="checkbox"/> セキュリティの盲点を把握し、商標の希釈化を防ぐためのデジタル資産の継続的な監視</li> </ul> <h3>ベンダー</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 現在および新規ベンダーの評価</li> </ul> |
| 1 デジタル資産の一覧を作成する |    |   |
| 2 予算             |    |   |
| 3 システムとソーシャルメディア |    |   |
| 4 ベンダー           |  |   |
| 5 新ブランドの開発       |  |   |
| チェックリスト          |  |   |



**CSC**は企業向けドメイン名、DNS、デジタル証明書管理、デジタルブランド保護・ネット詐欺防止サービスのプロバイダとして、フォーブス誌「グローバル2000」や「世界で最も価値の高いブランド100社」<sup>®</sup>に名を連ねる多くの企業に選ばれています。世界的企業の数々がセキュリティ体制に多額の投資をしている中、CSCはセキュリティの盲点を突き止め、ドメイン名、DNS、デジタル証明書を安全に維持するお手伝いをしています。CSCは独自のセキュリティソリューションを活用することで、企業をオンライン資産を狙う脅威から保護し、大規模な収益の損失、ブランドの評判失墜、EU一般データ保護規則 (GDPR) などの規制による多額の罰金を防ぎます。当社は、オンラインブランド監視と保護活動を組み合わせたオンラインブランド保護、そしてフィッシング対策として詐欺からの保護サービスと共に、デジタル資産保護に向けた総合的なアプローチを採用して、保護サービスを展開しています。